

### 覚悟と責任を持って、 東北の復興に参画していきたい



JICA東北  
震災復興担当  
**永見光三**  
NAGAMI Kozo

大学卒業後、1994年にJICAに就職。鉱工業開発調査部、基礎調査部、海外長期研修、社会開発協力部、鉱工業開発協力部、社会開発部、インドネシア事務所、情報政策部(いずれも当時)を経て、2011年4月から現職。

赴任先のインドネシアで復興支援を担当し、昨年10月に防災のエキスパート職※1に認定された永見光三さん。この4月にJICA東北に異動し、東日本大震災に対するJICAの支援の道を模索している。



2004年スマトラ沖大地震・インド洋津波災害からの復興を率いたインドネシア復興再建庁のクントロ・マンクスプロト元長官(右)が被災地を視察。同行した永見さん(右から2人目)とともに、災害対策について宮城県東松島市の阿部秀保市長(左)らと意見交換

JICAへの就職を考え始めたのは、大学3年のころ。くそ、が付くくらいいじめな警察官だった父の影響で「社会に貢献できる仕事がしたい」、そして大学の時代のタイ旅行で現地の人と触れ合ったことで、「海外で仕事がしたい」と思うようになったからです。就職後は、エネルギー、電気通信、情報システムといったIT系の分野を中心に担当。中でも、JICA INNET(遠隔技術協力事業)※2の立ち上げにかかわり、事業を興す醍醐味と苦しみを経験したのは大きな財産となっています。

しかし、「IT分野の協力は数も少なく、「もつと専門性の幅を広げたい」と考えていました。そんなとき、インドネシア事務所へ赴任。スマトラ沖大地震・インド洋津波とジャワ島中部地震の災害復興、そして防災分野の技術協力を担当したことが転機となりました。

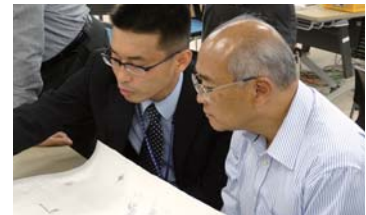
それまでは、遠隔で事業を効率よく運営するためのITの普及・定着を推進してきました。しかし技術協力の現場で、小さなことを積み重ねて継続する大切さと難しさを痛感し、「現場至上主義」のような意識が芽生えました。そして「いつかまた災害復興支援に携わるときのために、もっと貢献できる人材になりたい」という思いから、外部の研究会・勉強会への参加や資格取得など自己研鑽に励み、2010年、防災(住宅再建支援)の分野でJICAエキスパート

職の認定を受けました。特定分野として住宅再建を選んだのは、災害復興の過程で最も重要なのは「住まい」であるとアチエやジャワの復興プロセスを目の当たりにして強く認識したからです。家がなくては、経済的、社会的、精神的にも、元の生活を取り戻すことはできません。それは今回の東日本大震災でも同じだと思います。

現在は、JICA東北で災害復興を担当しています。今後の貢献策のアイデアとしては、青年海外協力隊経験者などを募り、各市町村に復興ファシリテータのような人材を配置できないかと考えています。新潟県中越大地震後に活躍している「復興支援員」のようなイメージです。仮設住宅団地内でコミュニケーションをどうつくっていくか、そして高台などへの被災者の集団移転について人々からどう合意を得ていくかが大きな課題です。声なき声を拾い、丁寧に合意形成を行わなければ、高齢者、低所得者、障害者などの弱者を追い出すことになりかねません。そういった現場での活動の企画・立案からマネジメントまでが私の仕事だと考えています。また、活動の効果を最大化するためにも、自治体、大学、地域NGOなど被災地の方々とつながりを形成していく役割も担っていきたいです。

JICAが長期的に責任ある貢献をしていくためには、もっともっとJICA全体を動かすことが必要ですが、国内の震災復

興に対する組織内外での共通認識がまだできておらず、調整の難しさも感じています。私は、JICAとしてできる貢献は、かつてない復興にこれから挑もうとしている被災地の皆さんとともに復興の長い長いプロセスを一緒に歩み続けることだと考えています。私がインド洋津波やジャワ島中部の復興経験を通じて感じたのは、結局私たちJICAは外部者だということ。だからこそ、当事者の立場をまづ理解し、一緒に悩み苦しんで課題解決策を考え、実現していくことが重要なのです。復興当事者の方々から外部者に求めるのは、知識や経験、助言ではなく、覚悟・責任のある復興への参画。だと私は思います。JICAの途上国での経験を活用してもらうには、その壁をまず乗り越え、被災地からの本当の信頼を得なくてはなりません。JICA職員・関係者一人一人がバトンをつなぎ、組織全体の「約束」として引き継いでいく。そして、JICAではなく復興当事者である被災地の方々に主語にして、今回の経験を世界と共有していくためにお手伝いしていきたいと考えています。



東松島市の被害状況についてクントロ元長官とともに説明を受ける永見さん(左)。「津波被害から復興を遂げたアチエの経験を参考にしたい」とクントロ元長官

※1 特定の専門分野における組織能力の発揮と強化を担う管理職。  
※2 マルチメディア教材、TV会議などを活用し、事業効率などの向上を図るシステム。